



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 池田 航 TEL 03-5362-1315  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	79,231	1.9	5,840	327.2	6,182	274.1	21,582	—
2021年3月期	77,722	△6.3	1,367	△74.2	1,652	△67.2	△1,618	—
(注) 包括利益	2022年3月期 21,756百万円（—%）		2021年3月期 1,300百万円（—%）					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	657.98	—	38.3	5.9	7.4
2021年3月期	△49.36	—	—	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,660	66,539	64.8	2,027.84
2021年3月期	106,535	46,674	43.3	1,407.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,519百万円 2021年3月期 46,157百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,823	△3,661	△7,565	15,064
2021年3月期	7,660	△2,322	△180	18,655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,385	—	3.0
2022年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	1,517	7.0	2.7
2023年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		35.9	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	8.8	2,500	4.3	2,700	7.2	2,000	△88.3	60.97
通期	86,000	8.5	5,400	△7.5	5,600	△9.4	4,200	△80.5	128.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社、除外 一社（社名）青島福生食品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	40,705,100株	2021年3月期	40,705,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,901,659株	2021年3月期	7,910,379株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	32,800,724株	2021年3月期	32,793,702株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（2022年3月期132,660株、2021年3月期134,414株）及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2022年3月期60,761株、2021年3月期67,829株）が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期196,154株、2021年3月期203,289株）。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,012	0.8	4,232	26.9	5,040	12.2	20,674	—
2021年3月期	58,539	△4.9	3,336	△24.3	4,492	△5.5	△4,489	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	630.29	—
2021年3月期	△136.90	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,367	51,334	63.1	1,564.90
2021年3月期	80,144	33,039	41.2	1,007.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,334百万円 2021年3月期 33,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

1. 経営成績等の概況  
 (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)
2022年3月期	79,231	5,840	6,182	21,582
2021年3月期	77,722	1,367	1,652	△1,618
増減額	1,509	4,473	4,530	23,200
増減率 (%)	1.9	327.2	274.1	—

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言等の断続的発出が経済活動の本格的再開に向けた動きの重石となりました。年明け以降新たな変異株の感染が急拡大し、まん延防止等重点措置が適用され再び経済活動は低迷しました。その後、感染者数はピークアウトし、3月にまん延防止等重点措置は解除されたものの収束には至らず先行きは極めて不透明な状況です。一方、海外経済においては、欧米ではワクチン接種の進展や感染者数の減少を背景に経済活動の再開が進みましたが、一部地域への渡航制限の継続や中国でのゼロコロナ政策の長期化など、依然として予断を許さない状況が続いています。さらに、ロシアのウクライナ侵攻、米中の対立や各国の政治政策動向、地政学的リスクの高まりに加え、世界的な半導体不足や海運を始めとする物流の混乱、原油や穀物などの国際商品価格が高水準で推移するなど、先行き不透明な状況が続いています。

また、当社グループを取り巻く食品業界においては、国内市場では、昨年前半から原材料価格の高騰を受けた価格改定が相次いでおり、非常に厳しい環境が続いております。また、消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向がより一層強まる一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応に加え、最近ではフードロス(食品ロス)も社会問題化しており取組みが求められています。他方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などの影響を受け内食需要の高まりが見られる一方で、外食需要が落ち込むなど消費行動や市場構造に大きな変化が生じており、新常态と言われる新しい消費動向への対応が課題となっております。また、成長が見込める海外市場においても、一部地域において新たな変異株の感染が拡大しており、中国や東南アジアといった成長エリアに対してもこれまでの取組みに加え、新しい生活様式への対応が求められる状況にあります。さらに、高騰が続いている原材料価格や物流コストなどが企業収益を圧迫しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社は、青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)の業績悪化および不適切な会計処理を契機として、グループ内における同社の位置付けについて検討を行い、当社と青島福生食品との間でシナジーが見込めないこと、また、当期においても冷凍水産品の販売低迷等により同社の収益が悪化していることなどから、青島福生食品の全持分を譲渡することが最善であると判断し、2021年6月29日に青島福生食品の全持分を当社と同じ青島膠州市で農産品の生産販売等を行う青島農邦農副産品有限公司に譲渡しました。また、本件持分譲渡の一環として、当社の青島福生食品に対する貸付債権の一部を放棄しました。これらに伴い、当連結会計年度において、特別利益および特別損失、ならびに繰延税金資産を計上しております。

なお、2021年8月6日に公表しました「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」のとおり、過年度決算短信等を訂正した件につきまして、改善措置の実施状況および運用状況を記載した「改善状況報告書」を株式会社東京証券取引所に提出しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、『国内食品事業』は売上が前期を下回りましたが、『国内化成品その他事業』、『海外事業』は前期を上回る実績を確保し、売上高は792億31百万円(前期比15億9百万円、1.9%増)となりました。

利益面では、引き続き油脂原料価格の高騰の影響を強く受けましたが、販売価格改定の取組みや売上の回復による売上総利益の獲得に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限を受けて活動諸経費が引き続き低水準で推移した結果、営業利益は58億40百万円（前期比44億73百万円、327.2%増）、経常利益は61億82百万円（前期比45億30百万円、274.1%増）となりました。また、当社の連結子会社であった青島福生食品の全持分の第三者への譲渡および同社に対する債権放棄の実施に伴い、特別利益として関係会社出資金売却益120億76百万円、および特別損失として関係会社出資金売却関連費用1億50百万円を計上しました。さらに、特別利益として投資有価証券売却益22億1百万円を計上しました。加えて、当社において繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額△18億33百万円を計上したことにより、法人税等合計は△12億85百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は215億82百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失16億18百万円）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

#### （セグメント別の状況）

	セグメント売上高				セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は営業損失（△））		
	2021年 3月期 （百万円）	2022年 3月期 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	2021年 3月期 （百万円）	2022年 3月期 （百万円）	増減額 （百万円）
国内食品事業	54,514	54,130	△383	△0.7	4,677	4,938	260
国内化成品その他事業	6,204	6,617	413	6.7	541	602	60
海外事業	18,550	19,926	1,376	7.4	△3,303	705	4,008
セグメント計	79,269	80,674	1,405	1.8	1,915	6,245	4,329
調整額（消去）	△1,546	△1,443	103	—	△548	△404	143
連結	77,722	79,231	1,509	1.9	1,367	5,840	4,473

#### （セグメント売上高の内訳）

	2021年3月期		2022年3月期		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）		
家庭用食品	14,009	17.7	12,928	16.0	△1,081	△7.7
業務用食品	18,587	23.4	18,196	22.6	△391	△2.1
加工食品用原料等	21,916	27.7	23,005	28.5	1,089	5.0
国内食品事業計	54,514	68.8	54,130	67.1	△383	△0.7
国内化成品その他事業	6,204	7.8	6,617	8.2	413	6.7
海外事業	18,550	23.4	19,926	24.7	1,376	7.4
合計	79,269	100.0	80,674	100.0	1,405	1.8

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 国内食品事業

『家庭用食品』では、ドレッシングのTVCMやわかめスープ発売40周年記念キャンペーンなどのプロモーション活動の展開が需要喚起に貢献しましたが、前期の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や在宅勤務等を背景とした内食需要の急激な高まりの反動を受け、部門全体の売上は前期を下回りました。

『業務用食品』では、学校給食の需要は回復しつつありますが、外食産業は依然として厳しい状況が続いており、部門全体の売上は前期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに対応した取組みの推進に加え、関係先業界の一部で需要の回復が進んだこと、さらには高騰が続く原材料価格を受け販売価格改定への取組みを推進したことから、部門全体の売上は前期を上回る実績を確保しました。一方で、引き続き原材料価格の高騰が収益面に影響を与えています。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』129億28百万円（前期比10億81百万円、7.7%減）、『業務用食品』181億96百万円（前期比3億91百万円、2.1%減）、『加工食品用原料等』230億5百万円（前期比10億89百万円、5.0%増）となり、当セグメント全体の売上高は、541億30百万円（前期比3億83百万円、0.7%減）となりました。

また、営業利益では、『家庭用食品』『業務用食品』の売上減少や『加工食品用原料等』の原材料価格の高騰の影響を受けるも、活動諸経費の発生が低水準で推移したことにより、49億38百万円（前期比2億60百万円増）となりました。

#### 国内化成品その他事業

化学工業用分野（プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品など）において、機能性付加および加工性向上に効果的な『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開に加え、前期に新型コロナウイルスの感染拡大および米中貿易摩擦の影響を受けた関係先業界の業況が波及した一部の分野において需要の回復が見られること、さらには高騰が続く原材料価格を受け販売価格改定への取組みを推進したことから、部門全体の売上は前期を上回りました。一方で、引き続き原材料価格の高騰が収益面に影響を与えています。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は66億17百万円（前期比4億13百万円、6.7%増）となり、営業利益は6億2百万円（前期比60百万円増）となりました。

#### 海外事業

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓ならびに高付加価値品の拡販等の施策の推進に加え、高騰する原材料価格を受けた販売価格改定の推進や為替影響による増収効果もあり、売上は前期を上回りました。また、営業利益は、高水準で推移している原材料価格や海上運賃の影響を強く受けましたが、販売価格改定の推進もあり、前期を上回る実績を確保しました。

また、『青島福生食品』においては、当社は青島福生食品の全持分を譲渡しているため、第1四半期連結会計期間までの実績を反映しております。その実績は、水産加工品の輸出の減少に加え、中国国内向け販売の低迷が続いた結果、売上は前期の実績を下回り、営業損益は損失計上となりましたが、前期に棚卸資産評価損28億45百万円を計上していたため、前期から営業損失額が大幅に減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、199億26百万円（前期比13億76百万円、7.4%増）となり、営業利益7億5百万円（前期は営業損失33億3百万円）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,026億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億75百万円減少しました。主な増加は、棚卸資産7億90百万円、主な減少は、有形固定資産24億32百万円、現金及び預金19億27百万円、投資有価証券14億31百万円であります。

負債は361億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ237億39百万円減少しました。主な増加は、長期借入金134億9百万円、支払手形及び買掛金11億9百万円、主な減少は、短期借入金202億45百万円、仮受金142億96百万円、繰延税金負債22億47百万円、未払法人税等10億81百万円であります。

純資産は665億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ198億64百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で215億82百万円増加し、剰余金の配当13億85百万円により減少したことによります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は150億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億91百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは68億23百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益203億13百万円、減価償却費37億36百万円であり、主な減少は、関係会社出資金売却益120億76百万円、投資有価証券売却益22億1百万円、法人税等の支払額19億9百万円、棚卸資産の増加額14億27百万円であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは36億61百万円の支出となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入26億51百万円、定期預金の払戻による収入15億44百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出32億50百万円、定期預金の預入による支出30億88百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは31億62百万円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは75億65百万円の支出となりました。主な増加は、長期借入れによる収入182億37百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出142億89百万円、短期借入金の純減少額95億85百万円、配当金の支払額13億85百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	53.0	53.5	45.5	43.3	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	52.4	70.5	42.0	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	478.2	389.7	413.9	332.3	273.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	7.5	8.2	10.8	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の海外経済は、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や経済政策により、緩やかに回復していくと見られる一方で、一部地域において新たな変異株による感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻等による地政学的リスクの高まり等、一層先行きに予断を許さない状況が続くことが予想されます。わが国においても、まん延防止等重点措置が解除され経済活動が再び回復に転じることが期待されますが、ウクライナ情勢によって資源価格がさらに高騰するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下、当社グループとしましては、さらなる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、本年4月より2025年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定しました。

「新中期経営計画」の概要につきましては、本日公表の「中長期ビジョンおよび中期経営計画 (2022-2024年度) に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高860億円、営業利益54億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,230	17,302
受取手形及び売掛金	17,808	18,073
電子記録債権	625	643
商品及び製品	6,111	7,338
仕掛品	3,428	3,289
原材料及び貯蔵品	4,748	4,449
その他	1,497	1,694
貸倒引当金	△122	△1
流動資産合計	53,326	52,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,664	13,458
機械装置及び運搬具(純額)	9,371	8,855
工具、器具及び備品(純額)	1,148	1,048
土地	1,758	1,802
建設仮勘定	1,918	264
有形固定資産合計	27,861	25,428
無形固定資産		
ソフトウェア	224	252
その他	456	445
無形固定資産合計	681	698
投資その他の資産		
投資有価証券	20,573	19,142
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	371	474
退職給付に係る資産	2,869	3,278
その他	2,326	848
貸倒引当金	△1,477	△3
投資その他の資産合計	24,667	23,742
固定資産合計	53,209	49,869
資産合計	106,535	102,660



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059	7,168
電子記録債務	518	528
短期借入金	23,920	3,674
未払費用	3,743	3,457
未払法人税等	1,307	226
仮受金	14,296	—
賞与引当金	1,066	1,160
役員賞与引当金	32	39
その他	1,867	1,964
流動負債合計	52,812	18,221
固定負債		
長期借入金	451	13,860
繰延税金負債	4,285	2,038
株式報酬引当金	56	107
退職給付に係る負債	219	209
その他	2,035	1,684
固定負債合計	7,048	17,900
負債合計	59,861	36,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,079	3,072
利益剰余金	45,230	65,426
自己株式	△13,804	△13,785
株主資本合計	37,043	57,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,326	7,304
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	29	1,287
退職給付に係る調整累計額	753	670
その他の包括利益累計額合計	9,113	9,268
非支配株主持分	517	19
純資産合計	46,674	66,539
負債純資産合計	106,535	102,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	77,722	79,231
売上原価	55,711	53,666
売上総利益	22,010	25,564
販売費及び一般管理費	20,643	19,723
営業利益	1,367	5,840
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	384	408
受取賃貸料	59	60
為替差益	513	82
その他	272	175
営業外収益合計	1,262	766
営業外費用		
支払利息	665	178
デリバティブ評価損	231	113
支払手数料	36	116
その他	43	15
営業外費用合計	976	424
経常利益	1,652	6,182
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	304	2,201
補助金収入	21	65
移転補償金	100	—
関係会社出資金売却益	—	12,076
特別利益合計	426	14,343
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	107	61
固定資産圧縮損	21	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	0
本社移転費用	116	—
特別調査費用	239	—
水産加工品取引関連損失	1,596	—
関係会社出資金売却関連費用	—	150
特別損失合計	2,086	213
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△7	20,313
法人税、住民税及び事業税	1,411	560
法人税等調整額	191	△1,845
法人税等合計	1,603	△1,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,610	21,598
非支配株主に帰属する当期純利益	8	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,618	21,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,610	21,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,360	△1,021
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△619	1,260
退職給付に係る調整額	1,167	△82
その他の包括利益合計	2,910	158
包括利益	1,300	21,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,264	21,737
非支配株主に係る包括利益	36	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,079	48,259	△13,809	40,067
当期変動額					
剰余金の配当			△1,410		△1,410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,618		△1,618
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△3,029	5	△3,023
当期末残高	2,537	3,079	45,230	△13,804	37,043

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,966	1	676	△414	6,230	490	46,789
当期変動額							
剰余金の配当							△1,410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,618
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株式給付信託による自 己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,360	2	△647	1,167	2,882	26	2,909
当期変動額合計	2,360	2	△647	1,167	2,882	26	△114
当期末残高	8,326	3	29	753	9,113	517	46,674

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,079	45,230	△13,804	37,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,385		△1,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,582		21,582
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△7			△7
株式給付信託による自 己株式の処分				19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△7	20,196	18	20,207
当期末残高	2,537	3,072	65,426	△13,785	57,251

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	8,326	3	29	753	9,113	517	46,674
当期変動額							
剰余金の配当							△1,385
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,582
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△7
株式給付信託による自 己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,021	2	1,257	△82	155	△497	△342
当期変動額合計	△1,021	2	1,257	△82	155	△497	19,864
当期末残高	7,304	5	1,287	670	9,268	19	66,539

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△7	20,313
減価償却費	3,955	3,736
水産加工品取引関連損失	1,596	—
関係会社出資金売却関連費用	—	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	6
退職給付に係る資産及び負債の増減額	179	△539
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21	70
受取利息及び受取配当金	△417	△448
支払利息	665	178
為替差損益 (△は益)	△612	△116
デリバティブ評価損益 (△は益)	231	113
固定資産売却損益 (△は益)	4	0
固定資産除却損	107	61
固定資産圧縮損	21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△304	△2,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
関係会社出資金売却益	—	△12,076
売上債権の増減額 (△は増加)	1,070	△947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,672	△1,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271	952
その他	273	141
小計	9,167	8,559
利息及び配当金の受取額	422	448
利息の支払額	△706	△274
仮受金の受取額	1,729	—
水産加工品取引関連損失に係る支払額	△2,026	—
法人税等の支払額	△926	△1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,660	6,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,247	△3,088
定期預金の払戻による収入	1,615	1,544
有形固定資産の取得による支出	△3,626	△3,250
有形固定資産の売却による収入	15	1
有形固定資産の除却による支出	△105	△23
無形固定資産の取得による支出	△73	△110
資産除去債務の履行による支出	△104	—
投資有価証券の取得による支出	△116	△490
投資有価証券の売却による収入	482	2,651
投資有価証券の償還による収入	300	—
敷金及び保証金の回収による収入	509	—
デリバティブ解約による支出	—	△500
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△445
その他	28	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△3,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,314	△9,585
長期借入れによる収入	—	18,237
長期借入金の返済による支出	△2,057	△14,289
配当金の支払額	△1,410	△1,385
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△521
その他	△27	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△7,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,051	△3,591
現金及び現金同等物の期首残高	13,604	18,655
現金及び現金同等物の期末残高	18,655	15,064

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下のとおりです。

製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る未払販売促進費の測定額

## ・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、販売代理店または小売店の販売金額に応じた売上割戻しの支払いや、キャンペーン活動に対する協賛金の支払いなどを通じて当社グループ製品の販売促進活動を行っております。当連結会計年度の連結貸借対照表において未払費用が3,457百万円計上されておりますが、これには未払販売促進費543百万円が含まれております。

## ・会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

販売促進費は契約に基づき、発生主義に従い費用計上するとともに支払未了のものを未払販売促進費として計上しております。未払販売促進費には、販売代理店または小売店における製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しのうち未払相当額が含まれております。

販売代理店または小売店の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しの未払相当額は、各販売先における販売促進期間中の販売金額を基礎としており、販売金額の見積りを主要な仮定として織り込んでおります。

こうした販売促進期間中の販売金額の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実績金額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上割戻しの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

## ・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 3,068百万円

繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産の金額は3,068百万円であり、評価性引当額1,363百万円を控除しております。このうち、当社は当連結会計年度において青島福生食品有限公司に関する持分の譲渡及び貸付債権の一部放棄を行ったことに起因した税務上の繰越欠損金を有しており、これに係る繰延税金資産を1,994百万円（評価性引当額715百万円控除後）計上しております。

## ・会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識しております。また、その回収可能性は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて判断しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りは、翌連結会計年度以降の中期的な事業計画を基礎としており、当該事業計画には、将来の製品販売価格及び製品販売数量並びに原材料価格を主要な仮定として織り込んでおります。

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、実際の製品販売価格や製品販売数量との乖離、原材料価格の想定以上の高騰などに伴って、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。



## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、中国において従来は出荷時に収益認識しておりました商品又は製品の販売の一部について、当該商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用によるそのほかの変更点は、以下のとおりです。

## ・変動対価及び顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除する方法に変更しております。

## ・有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

## ・有償受給取引

顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで売り戻す有償受給取引のうち、従来は有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりました取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は54百万円、棚卸資産は1億18百万円、流動資産その他は22百万円、流動負債その他は1億92百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は16億46百万円、売上原価は3億20百万円、販売費及び一般管理費は13億28百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は2百万円、棚卸資産の増減額は1億18百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は1億92百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は翌連結会計年度までの一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、海外事業では前連結会計年度より中国において輸入冷凍水産品から新型コロナウイルスが検出され、販売の見通しが立たない輸入冷凍水産品に対して棚卸資産評価損を計上していましたが、当連結会計年度より当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司を持分譲渡により連結の範囲から除外しているため、当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

また、国内食品事業、国内化成品その他事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司（以下「青島福生食品」という。）における特定の顧客向けのエビ加工販売等の取引について、取引開始の経緯や取引高が急増した背景や、特定の仕入先を含む取引全体の商流など、取引の全容が解明できず、取引としての実在性を確認できなかったため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査を行いました。

その結果、当該取引の仕入・加工販売取引の実在性を否定すべき明確な根拠は検出されなかったものの、取引を行った理由や取引全体の商流を明らかにすることができず、また、青島福生食品において当該取引に関連する記録および資料の適切な管理が徹底されていなかったことや十分な調査協力が得られなかったこともあり、特定の仕入先からの仕入取引、加工、特定の顧客への販売取引についての取引の全容の解明、当該取引の実在性を確認するには至りませんでした。

特別調査委員会の調査結果および特別調査委員会終了後に当社が外部の専門家とともに行った件外調査の結果を踏まえ、前連結会計年度において、取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高を取り消し、既入金額を仮受金として計上するとともに、取り消した売上に対応する売上原価（特定の仕入先からの仕入高を含む）は営業損益以外の項目と判断し、特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度において当該取引は発生しておりません。また、当連結会計年度より青島福生食品は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しているため、前連結会計年度に当該取引の既入金額として計上していた仮受金は当連結会計年度の連結貸借対照表に含まれておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表		
仮受金	14,296百万円	－百万円
連結損益計算書		
水産加工品取引関連損失	1,596百万円	－百万円
連結キャッシュ・フロー計算書		
仮受金の受取額	1,729百万円	－百万円
水産加工品取引関連損失に係る支払額	△2,026百万円	－百万円

## (棚卸資産の評価の修正について)

当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品の棚卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切な棚卸資産の管理がなされておらず、棚卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上の棚卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、棚卸資産評価損を計上いたしました。この棚卸資産評価損の計上による前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は、棚卸資産の増減額2,672百万円です。また、当該棚卸資産は前連結会計年度末も保有しており、同様の評価を行っております。

なお、当連結会計年度より青島福生食品は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しているため、上記棚卸資産は当連結会計年度の連結貸借対照表には含まれておりません。前連結会計年度における当該棚卸資産の金額、前連結会計年度および当連結会計年度の棚卸資産評価損の金額および棚卸資産の増減額は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表		
商品及び製品	259百万円	－百万円
原材料及び貯蔵品	768百万円	－百万円
連結損益計算書		
棚卸資産評価損(※)	710百万円	2百万円
連結キャッシュ・フロー計算書		
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,729百万円	82百万円

※ 前連結会計年度に計上した棚卸資産評価損と、当連結会計年度に計上した棚卸資産評価損の純額

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。

「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜、エキス・調味料類などの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は国内食品事業で1,351百万円、国内化成品その他事業で276百万円、海外事業で18百万円減少しております。また、セグメント利益は国内食品事業で0百万円、国内化成品その他事業で6百万円減少し、海外事業で8百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,013	6,204	17,504	77,722	—	77,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	—	1,046	1,546	△1,546	—
計	54,514	6,204	18,550	79,269	△1,546	77,722
セグメント利益又は損失(△)	4,677	541	△3,303	1,915	△548	1,367
セグメント資産	47,449	4,842	25,910	78,201	28,334	106,535
その他の項目						
減価償却費	2,540	231	1,183	3,955	—	3,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,934	503	608	4,046	—	4,046

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△545百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額28,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,130	6,617	18,483	79,231	—	79,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,443	1,443	△1,443	—
計	54,130	6,617	19,926	80,674	△1,443	79,231
セグメント利益	4,938	602	705	6,245	△404	5,840
セグメント資産	47,813	5,606	18,816	72,236	30,424	102,660
その他の項目						
減価償却費	2,495	280	961	3,736	—	3,736
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,034	491	542	3,069	—	3,069

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円、棚卸資産の調整額△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額30,424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,407円47銭	2,027円84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△49円36銭	657円98銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 202千株、当連結会計年度 193千株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 203千株、当連結会計年度 196千株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,618	21,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,618	21,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,793	32,800

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| (1) 自己株式の消却を行った理由 | 株式市場での流通株式比率の向上および希薄化懸念の払拭のため      |
| (2) 消却した株式の種類     | 当社普通株式                             |
| (3) 消却した株式の数      | 7,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合17.20%) |
| (4) 消却日           | 2022年5月10日                         |
| (5) 消却後の発行済株式総数   | 33,705,100株                        |